

中小企業 いばらき

2020
MAY
No.739

5

【クローズアップ】

令和2年度 茨城県産業戦略部の中小企業関連施策等の概要



写真：茨城県産業技術イノベーションセンター（本所）

発行所・編集発行人：

 茨城県中小企業団体中央会

<http://www.ibarakiken.or.jp>

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 TEL.029-224-8030

CONTENTS

- クローズアップ……………1
- ニュースフラッシュ……9
- インフォメーション ……11
- 日本列島組合最前線 ……12
- 組合実務Q & A ……15
- 業況レポート ……16
- 中央会だより ……18

JOYO CARD *Plus*

法人クレジットカード

法人
クレジットカードの
イトコロ

領収書の整理や
振込手続きなどの
経理処理が軽減

支払いが
一本化され
管理が容易に!!

ETCカードは
何枚発行しても
手数料無料!!

お問い合わせは

常陽 クイック
ビジネスセンター



0120-310-863

【受付時間】平日9:00～17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)

表紙の紹介

～ イノベーションで新しい茨城づくりに貢献 ～ 茨城県産業技術イノベーションセンター

平成30年7月に、茨城県工業技術センターから「茨城県産業技術イノベーションセンター」に改称。本所（東茨城郡茨城町）、繊維高分子研究所（結城市）、笠間陶芸大学校（笠間市）の3つの施設があり、県内産業の発展を目指し、イノベーション創出や技術革新推進のため、先導的研究やビジネス創出支援に取り組むとともに、企業への技術的支援を行っている。

【事業内容】

先導的研究の推進

10年、20年先の県内産業の振興を見据え、企業の技術革新を牽引するため、「IT・AI・ロボット」、「宇宙」、両分野での「材料」に的を絞り、大学や研究機関等との連携を視野に入れながら、先導的な研究開発への取り組みを進めている。

ビジネス創出支援

グローバル社会を勝ち抜く競争力の高い企業育成を目指し、IoT・AI等を活用した新ビジネスの創出支援に取り組んでいる。次世代技術の活用から、新ビジネス創出まで一貫した支援を行っている。

コンサルティング

センター職員が材料や製品等の試験・分析を実施するなど、技術課題の解決に対する支援を行っている。

また、製品開発、技術開発及び品質向上等を目的

として、企業自らが、センター保有の機器を利用することも可能となっている。

共同研究

企業と共同で、高度な解析等が求められる研究を行うとともに研究機関保有のシーズの活用に向けた提案も行っている。

人材育成

企業の研究開発やイノベーション創出を担う人材の育成を行っている。笠間焼、結城紬、酒造など地場産業の担い手を育成する研修も実施している。

<令和2年度の計画（開催月は予定）>

○新製品・新技術開発

●共同研究など

○研究開発・イノベーション創出人材の育成

●IoT・AI等活用人材育成講座（6月）

●次世代技術活用人材育成事業（9月）

○ビジネスモデルづくり

●AI・ビジネスモデル研究会

●ビジネスモデル構築研修（8月）

※本誌4ページの「茨城県産業戦略部 技術革新課」の紹介も併せてご覧ください。

茨城県産業技術イノベーションセンター（本所）
東茨城郡茨城町長岡3781-1 電話029-293-7212
URL: <http://www.itic.pref.ibaraki.jp/>

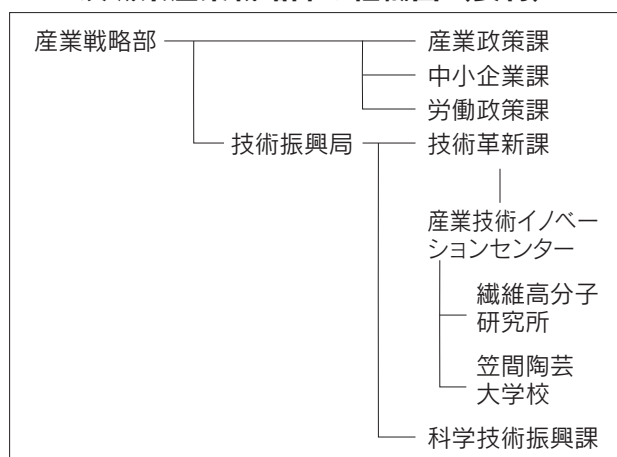
令和2年度 茨城県産業戦略部の中小企業関連施策等の概要

少子高齢化による人口の減少や第四次産業革命の進展、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行など、社会を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中、茨城県産業戦略部では、本県の「稼ぐ力」を高め、地域間競争、グローバル競争を勝ち抜いていくため「茨城県総合計画」に基づき、新産業・イノベーションの創出や県内企業の技術力の向上、産業の担い手となる人材の育成・確保等を図るための施策等を講じています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、苦境にある県内企業に対しては、制度融資等による資金繰り支援のほか、部内に設置した相談・支援窓口において、国・県の各種支援制度の活用を促進するとともに、施策効果の把握に務め、地域の政策ニーズに合った支援施策の立案による地域経済の早期再起を目指すこととしています。

本号では、令和2年度の「茨城県産業戦略部の中小企業関連施策等の概要」を各課ごとに紹介します。誌面の都合で一部の紹介となりますが、詳細は茨城県のホームページ (<https://www.pref.ibaraki.jp/>「茨城県の各部局の業務案内」) などでご確認ください。

茨城県産業戦略部の組織図（要約）



産業戦略部の中小企業関連施策等の概要

※【新規】：令和2年度の新規事業

【拡充】：令和2年度において拡充した事業

産業政策課

◆中小企業の育成・支援

●いばらきチャレンジ基金事業

（独）中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」等を活用した、「いばらきチャレンジ基金」による助成事業を拡充し、中小企業の新技术・新製品開発や海外販路開拓の取り組みを促進する。

●コンテンツ活用ブランド力アップ支援事業

コンテンツやデザインを活用した商品開発や販路開拓の取り組みに対する支援を行うとともに、セミナーやイベントを開催して中小企業とクリエイター・デザイナーとのビジネスマッチングを行う。

●いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業【拡充】

国体での大会開催実績を活かし、「eスポーツの拠点・茨城」のブランド化と関連産業の誘致・創出を図るため、eスポーツ競技環境の整備や人材育成を進める。

①eスポーツ競技環境の整備

②人材育成

●中小企業融資資金貸付金【拡充】

中小企業の円滑な資金調達を支援するため、企業二

ズに応じた融資を金融機関と協調して行う。

〔全体融資枠〕255,447百万円

〔うち新規融資枠〕138,237百万円

①パワーアップ融資

新規融資枠【600億円】

●新型コロナウイルスの影響を受ける中小企業の資金繰りを支援するため、新規融資枠を拡大する。

②創業支援融資及び女性・若者・障害者創業支援融資

新規融資枠【36.7億円】

●創業や創業後間もない中小企業に必要な資金を支援する。（創業支援融資に係る県の保証料補助率を2割から5割に拡充）

③事業承継支援融資

新規融資枠【3億円（新設）】

●一定の要件を満たす中小企業に対し、事業承継時に必要な資金を経営者保証なしで融資することにより、円滑な事業承継を推進する。

●中小企業信用保証料助成【拡充】

県の融資制度を利用する中小企業の負担軽減を図るため、保証料の補助を行う。

（補助対象融資及び保証料補助率）

補助対象融資	補助率
・災害対策融資（令和元年台風15号・19号災害特例）（直接被害）	10割
・女性・若者・障害者創業支援融資 ・創業支援融資 ・パワーアップ融資（新型コロナウイルスによる影響について市町村長の認定を受けた者） ・東日本大震災復興緊急融資 ・災害対策融資（緊急対策枠） ・災害対策融資（令和元年台風15号・19号災害特例）（間接被害）	5割
・設備投資支援融資 ・新分野進出等支援融資（設備資金のみ）	2割

●緊急対策融資利子補給事業

平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資及び災害対策融資（令和元年台風15号・19号災害特例）を利用した中小企業に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、被災中小企業の早期の復旧・復興を促進する。

(利子補給の内容)

- 対象融資：平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資
災害対策融資（令和元年台風15号・19号災害特例）
- 補給期間：融資実行後3年間
- 補給率：金融機関毎に1貸付先当たり
1千万円以内…10/10（負担割合 県1：市町村1）
1千万円超 …直接被害10/10
（負担割合 県2：市町村1）

●新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業

パワーアップ融資の利用者のうち、新型コロナウイルスの影響により売上高等が減少することについて市町村長の認定を受けた者に対して、利子補給を実施し、融資利用者の返済負担の軽減を図る。

(利子補給の内容)

- 対象融資：パワーアップ融資
- 補給期間：融資後3年間
- 補給率：10/10

◆地場産業の振興・育成

●地場産業等総合支援事業

地場産業の育成を図るため、伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等の取り組みを支援する。また、県伝統工芸士の認定や伝統工芸品展の開催等により、工芸品の知名度向上と販売促進等の一体的な推進を図る。

●いばらき日本酒ブランド推進事業【拡充】

全国一斉日本酒で乾杯の日を実施する本県産日本酒のPRイベントに加え、県内酒蔵の更なる技術力の向上と人材育成の強化等に取り組み、県内産日本酒のブランド力向上を図る。

●人材育成事業

本県の伝統産業である結城紬の後継者の確保及び清酒業界や食品製造企業の技術水準向上を図るため、基礎的知識や技術の習得を目的とした研修を実施する。

●笠間陶芸大学校事業費

県立笠間陶芸大学校において、陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより、次代の陶芸産地を担い、世界に大きく羽ばたける人材の育成と合せて笠間焼のブランド力の向上を図る。

中小企業課

◆中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援

●経営革新支援事業

新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取り組みを促進するため、中央会・商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。

- ①経営革新支援協議会の開催
- ②専門家によるフォローアップの実施
- ③事例集の作成

●「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業

地域の価値ある企業の維持・発展のため、「茨城県事業承継支援ネットワーク」を活用し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、中小企業等のM&Aマッ

グの推進により、事業承継の推進を強化する。

①事業承継支援ネットワーク事業

- 事業内容
 - ⑦事業承継支援体制の強化
 - ⑧事業承継に関する課題の抽出及び中小企業への働きかけ
- ②M&Aチャレンジ事業
M&Aによる事業拡大の機運を醸成し、県内における買い手企業の育成やM&Aマッチングを促進する。

③M&Aマッチング促進事業

M&Aマッチングコーディネーターを配置し、地域金融機関等と連携しながら、民間企業のインターネットプラットフォームを活用することにより、企業の規模やニーズに応じたM&Aマッチングを促進する。

●経営承継円滑化法に基づく認定

経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制（贈与税、相続税の納税猶予制度等）や金融支援（低利融資等）を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。

●茨城経営者育成事業費【新規】

地域経済の発展や雇用拡大などの面で本県を牽引する優秀な経営者を育成するため、各界で活躍する経営者などのトップリーダーを招聘した講義や参加者同士のピッチ会等を実施する。

- 各界において活躍するトップリーダーを講師として招聘し、豊富な経験に基づく経営手法やリーダーシップ論などの講義を実施
- 参加者同士が自身のビジネスの現状や課題、新たなビジネスプランなどを発表し、経営者同士の磨き上げを実施

●地域新ビジネス創出支援事業【新規】

地域中小企業における新事業展開の創出を促進するため、市町村に対して、「ビジネス支援マネージャー」を配置し、地域における新規ビジネスの創出や新商品の開発などを支援する。

①支援内容

新規ビジネス創出、新商品開発等に向けた助言等

②補助率等

人件費等、事業の推進に係る経費の1/2
（上限15,000千円、最長3年）

●商店街振興組合指導事業

商店街の活性化を図るため、茨城県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営指導事業等に対し補助を行う。

●農商工連携の促進

茨城県農商工等連携推進協議会等を活用し、農商工等連携に必要な情報提供等を行う。

◆中小企業組織化の推進

●中小企業組織化支援助成

中小企業の公正な経済活動の機会の確保と経済的地位の向上を図るため、茨城県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び協同組合等の運営指導事業等に対し補助を行う。

●中小企業協同組合等の支援

中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づき、協同組合等の設立認可・指導等を行う。

◆大規模小売店舗立地法の運用

●大店立地法の適正運用

大規模小売店舗の立地に伴う周辺地域の生活環境（交通、騒音、廃棄物、まちづくり等）の悪化を防止するため、庁内関係各課による連絡調整会議及び学識経験者による審議会を設置し、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

◆被災中小企業等の復興支援

●茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金貸付金

（公財）茨城県中小企業振興公社に造成した「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」の運用益を活用し、商工会等や被災中小企業グループなどが行う被災中小企業の復興に向けた取り組みに対し支援を行う。

[基金総額：300億円]

[運用期間：5年間（平成28年度～令和2年度）]

①被災地復興イベント開催等支援事業

（助成率：10/10）

市町、商工会等が行う復興イベント開催事業に対して助成（助成限度額：200万円/年）

②被災中小企業等販路開拓等支援事業（助成率：3/4）

中小企業等のグループが共同で行う販路開拓、誘客促進、新事業展開、新商品開発等の事業に対して助成（助成限度額：300万円/年）

労働政策課

◆多様な雇用機会の創出

●いばらき就職支援センター事業

いばらき就職支援センター及び各地区センターにおいて、若年者をはじめとする就職希望者に対して、就職相談から職業紹介までの一貫したサービスを提供するとともに、各センターから遠距離の地域における出張相談を実施する。また、女性・中高年齢者を含む離職された方の再就職支援、若年者の正規雇用支援及び新規立地企業や地域の中小企業に対する人材確保支援を行う。

[設置場所]

いばらき就職支援センター 水戸市三の丸

地区センター（5カ所）常陸太田合同庁舎、

日立商工会議所会館

鉾田、土浦、筑西各合同庁舎

●プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【拡充】

プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県外大手企業の高度なスキルを持った人材について、本県での就業をさらに促進するため、転職・副業等の多様な形態による県内企業とのマッチングを実施する。

●茨城就職チャレンジナビ事業

求職者のプロフィール等を踏まえ、企業が求職者を直接スカウトできる「ダイレクト・リクルーティング」の機能を持った、求人マッチングサイトを開設するとともに、その利用の促進を図るセミナー等を開催することで、就職情報の不足によるミスマッチを解消し、多様なニーズに応じた就職を円滑に支援する。

◆若者・女性・高齢者・障害者・外国人の活躍促進

●大卒等就職面接会開催事業

大学等卒業予定者等の就職機会の拡大と県内企業の人材確保を図るため、「チャレンジいばらき就職面接会」を開催する。

●開催回数：前期2回、後期2回

●U・I・Jターン・地元定着支援強化事業【新規】

首都圏に進学した本県出身の大学生について、県内企業へのUターン就職を促進するとともに、本県内の大学生についても、県内企業への就職を促進し、本県産業を担う若者の県内定着を図る。

①大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営

②インターンシップ、高校生向けキャリア講座の実施

③企業向け採用力強化支援

●障害者就職面接会開催事業

障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者と事業主が一堂に会しての就職面接会を開催し、障害者の就業機会の拡充を図る。

①障害者就職面接会

実施主体 茨城労働局、公共職業安定所、県

実施回数 前期（9月）：5会場、後期（2月）：4会場

②障害者雇用優良事業所等の表彰

●外国人材活躍促進事業【拡充】

本県企業の人手不足の解消を図ることを目的として、「茨城県外国人材支援センター」を設置し、外国人労働者の人材確保、生活に関する相談への対応、eラーニングシステムによる日本語教育支援等を行う。

[設置場所]

茨城県外国人材支援センター 水戸市千波町

●男女共同参画推進連携事業

①企業に対する働きかけ・支援

女性管理職登用企業等の表彰制度 など

②働く女性に対する働きかけ・支援

女性リーダーの育成 など

③県民に対する働きかけ

セミナーの開催 など

◆豊かさを実感できる勤労者福祉の増進

●メンタルヘルス支援事業

勤労者の心の健康対策を推進するため、県と地域の産業界が共同で設立した（公財）茨城カウンセリングセンターの活動に対し助成する。

①補助先：（公財）茨城カウンセリングセンター

②補助対象：カウンセリングの実施、講座・セミナーの開催、調査研究等

◆働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進

●働き方改革・生産性向上促進事業

働き方改革の推進や、労働者が仕事と生活を両立することができ、いきいきと働くことができるワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて、意欲ある企業に対するコンサルティングや、働き方改革の取り組みが総合的に優れた企業の認定により、企業に対する支援や普及啓発を行う。

①企業に対する支援

●個別コンサルティング、成果事例発表会の実施

②企業等に対する普及啓発・取り組み促進

●いばらき働き方改革推進協議会の運営

●働き方改革優良企業認定制度

ワーク・ライフ・バランス等の働き方改革の取り組み

が総合的に優れた企業を認定し、特に優良な中小企業の取り組みをセミナー等の場で発表する。

◆公共における職業能力開発の推進

●在職者訓練

在職者等を対象とした技能向上を図るための訓練を実施する。

- 技能向上コース 39コース 700人
- ITコース 26コース 345人
- オーダーメイドコース 29コース 310人

技能検定1・2級の技能の習得を目指す少人数制の長時間コースを実施する。

- 技能ブラッシュアップコース 1コース 8人

●いばらき名匠塾事業

熟練技能者の高齢化の進行や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾事業」を、産業技術専門学院において実施する。

- 訓練コース 機械系職種（旋盤コース、フライス盤コース等）
金属加工系職種（構造物鉄工コース、溶接コース等）
電子技術系職種（電子・電気機器組立コース等）など

◆民間における職業能力開発の促進

●認定訓練校育成事業

認定職業訓練校を設置している事業主等に対して、運営等に要する経費の一部を助成することにより在職者の技能向上を図る。

●ものづくり振興・人材育成事業

優れたものづくり技能を有し、人材の育成などの活動ができる者を「ものづくりマイスター」に認定し、「ものづくりマイスター」等を活用したものづくりの振興を図る。

- ①ものづくりマイスターの募集・認定
- ②ものづくり技能講習会、体験教室等の開催

技術革新課

◆中小企業の技術振興

●次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業【拡充】

新ビジネス創出による中小企業の競争力強化を図るため、IoT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウ等の修得から、ビジネスプラン構築、次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで、一貫した支援を実施する。

●中小企業エキスパート派遣事業

中小企業の抱える技術・経営等の課題解決を支援するため、大手企業OBや中小企業診断士等の専門家（エキスパート）を中小企業に派遣し、指導を行う。

（（一財）いばらき中小企業グローバル推進機構への補助）

- 派遣費用の2/3を機構が負担（1企業当たり10日間限度）

●試験研究指導（産業技術イノベーションセンター）

中小企業の新製品・新技術開発や品質向上などを支援するため、先導的分野の研究開発に取り組むとともに、試験・研究機器の整備や各種試験、技術相談等を行う。

少量のデータからAIを構築する技術等の研究

超小型衛星の通信技術や姿勢の制御技術等の研究

超高耐性を備えるCMC素材の研削加工技術の研究

生醗系酒母を利用した日本酒等に関する研究

●試験研究指導（繊維高分子研究所）

繊維やプラスチック関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、繊維やプラスチックに関する試験、技術相談等を行う。

●試験研究指導（笠間陶芸大学校）

窯業関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、窯業に関する試験、技術相談等を行う。

●オンリーワン技術開発支援事業

中小企業の新製品・新技術開発を促進するため、産業技術イノベーションセンターにおいて中小企業との共同研究等により、企業単独では困難な研究開発を支援する。

●次世代技術活用人材育成事業

次世代の技術を活用できる競争力のある研究開発型企業を育成するため、中小企業の研究開発系人材の育成を支援する。

●高度IT人材育成・確保事業【新規】

デジタル革命を担う高度IT人材を育成・確保するため、「いばらき高度IT人材アカデミー」を創設し、データサイエンティストを育成する。

●いばらきサロン活動強化事業

中小企業による新製品・新技術開発や新事業創出を促進するため、いばらきサロンにおいて、大学・研究機関の研究情報の提供や技術相談等を実施する。

●いばらき知的財産戦略推進事業

知的財産の有効活用を図るため、知的所有権センターにおいて特許等の出願に関する相談に応じるとともに、特許に関する情報提供や大学・研究機関、企業の未利用特許の紹介・斡旋等を行う。（（一財）いばらき中小企業グローバル推進機構への補助）

①知財情報の提供、専門家による知財相談

②大学、研究機関、企業等の未利用特許の移転斡旋

③シーズ検討会の開催

●工業所有権管理

産業技術イノベーションセンター関連の産業財産権を管理するとともに、企業の製品開発等への活用を促進する。

●いばらきデジタルトランスフォーメーション事業【新規】

サービス産業が抱える生産性向上などの課題解決や新ビジネス創出による稼げる力の向上のため、サービス産業とIT企業等で構成するコンソーシアムが取り組む、デジタル技術を活用したモデル事業を支援する。

◆中小企業の受注機会・販路拡大の支援

●ものづくり産業マッチング支援事業

中小企業の技術や製品等を県内外の大手企業へ提案していくほか、中小企業と大手企業との受発注のマッチング等を実施する。（（一財）いばらき中小企業グローバル推進機構への補助）

①ビジネスコーディネーター4名による大手企業等への営業活動

②県外の大規模な展示会への出展や関東5県での「広域

商談会」の共同開催、大手企業等に県内中小企業の製品や技術等を提案する「提案型商談会」の開催等

●**県北地域牽引産業・中核企業創出事業【新規】**

電気・機械産業とその研究成果が集積する県北地域の産業競争力強化を図るため、企業の連携体の活動支援や研究開発ができる人材の確保に向けた取り組みを支援する。

●**中小企業受発注拡大支援事業**

中小企業の取引の安定と振興を図るため、受発注情報の収集・提供や取引の斡旋等を行う。（（一財）いばらき中小企業グローバル推進機構への補助）

①中小企業への取引の斡旋

②発注企業・受注企業の実態調査

③下請取引に関する相談対応

◆**中小企業の情報化の支援**

●**中小企業情報発信事業**

中小企業の情報化を支援するため、（一財）いばらき中小企業グローバル推進機構に相談員を配置するほか、インターネット等を活用し、県内の企業情報の発信や産業関連情報及び受発注情報の提供を行う。

（（一財）いばらき中小企業グローバル推進機構への補助）

①茨城県企業データベースによる県内企業の情報発信

②ホームページやメールマガジンによるビジネス関連情報の提供

◆**創業及びベンチャー支援**

●**ベンチャー企業創出支援事業**

産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に取り組む。

①技術シーズの創出

●筑波大学や産総研等が連携して行う「つくば産学連携強化プロジェクト」に参加し、共同研究を支援

②創業・事業化支援

●大学や研究機関等が持つ先端的な技術シーズを発掘

●金融機関や県内外企業とのマッチングなど、創業、事業化に向けた支援

③ベンチャー企業に対する賃料補助

●対象：創業5年以内のベンチャー企業

●補助率：1/2（上限240万円/件）

(4)ベンチャー企業の表彰

●めぶきビジネスアワードに「茨城県知事賞」を創設
（対象：1件、賞金：100万円）

●**ベンチャー企業海外展開支援事業【拡充】**

本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に向けて、本県発ベンチャー企業が海外で資金調達、事業連携できる仕組みの構築を図る。

●海外アクセラレーターによる米国での1週間のアクセラレーションプログラムの実施

※アクセラレーター
起業家等に対して事業成長を加速させる支援を行う組織

※アクセラレーションプログラム
創業間もないベンチャー企業を早期に発展させる集中的なプログラム

●**スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業【新規】**

イノベーション創出やスタートアップ支援の世界的な

コミュニティである「ベンチャー・カフェ」を誘致し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。

①ベンチャー・カフェのつくばでの開催

●つくば市内で定期的（隔週）にセミナーやピッチ等のイベントを実施

●様々な分野の参加者の交流等を組み合わせたプログラムの開催により、国内外のスタートアップや人材が集うコミュニティを形成

②拠点都市構想の推進

●「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成・推進に向け、東京都や川崎市などのほか、つくば市、大学、研究機関等との連携を促進

●**地域課題解決型起業支援事業**

県内経済の活性化を図るため、地域課題の解決に資する効果的な起業をする者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。

（対象者）次の3つの要件を満たす者

①県が地域再生計画に位置付ける社会的事業の分野において起業する者

②県内において起業する者

③公募開始日以降、補助事業完了日までに法人の設立、あるいは個人開業届の提出を行う者

（補助率）：1/2

（支給額）：上限200万円

●**新たな産業の創出育成事業**

県や産業支援機関、研究機関、大学等が連携し、「いばらき新産業創出ファンド」の投資候補先の発掘や投資先企業の育成支援を図るため、ネットワーク支援会議を開催する。

①ファンド規模：10億円

②投資対象分野：つくば国際戦略総合特区や成長5分野等の今後成長が見込まれる分野

③投資対象企業：株式上場が見込まれるベンチャー企業及び成長分野等へ進出する中小企業

●**つくば創業プラザ運営事業**

創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室（研究室、事務室）を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。

（つくば創業プラザの概要）

●平成15年5月開設

●支援室数：50㎡8室、25㎡16室

●管理運営：指定管理者（㈱つくば研究支援センター）

●**つくば創業プラザ分室運営事業**

ベンチャー企業の創業促進と利便性向上を図るため、東京からも便利なT×「つくば駅」周辺において、事業活動の拠点となるオフィスを提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。

（つくば創業プラザ分室の概要）

●令和元年12月開設

●支援室数：30㎡程度6室、事務室兼事業活動支援室

●管理運営：指定管理者（㈱つくば研究支援センター）

◆**中小企業の成長分野進出の促進**

●**成長産業振興プロジェクト事業**

県内中小企業を会員とする「いばらき成長産業振興協

議会」の中に設置した、今後の成長が見込まれる「次世代自動車」「環境・新エネルギー」「健康・医療機器」「食品」「次世代技術」の5つの分野の研究会等において、国・業界・研究機関等の成長分野に関する情報提供や、大手企業のニーズ把握、それに応えるための新製品・新技術の開発支援などに取り組む。

- いばらき成長産業振興協議会の運営

科学技術振興課

◆科学技術の振興と研究開発の推進

●Society5.0地域社会実装推進事業【新規】

これまで県が実施してきた先端技術の社会実装に関する成果を活用し、Society5.0の実現に取り組む市町村を支援することで、県内の一部の地域にとどまっていた先端技術の活用に係る取り組みを県内各地域に拡大するとともに、地域の課題を解決する。

- ①市町村が実施する実証実験等への支援
- ②シンポジウムの開催

●近未来技術社会実装推進事業

AI、IoT及びロボット等の近未来技術の社会実装を推進し、高齢・人口減少社会における様々な社会課題の解決を目指すとともに、県内における関連産業の振興を図る。

- ①分野別研究会の開催
- ②近未来技術地域実装協議会の開催

●新モビリティサービス推進事業

次世代モビリティサービスの社会実装実現のため、バス乗降時の顔認証によるキャッシュレス決済等の実証実験を「つくばスマートシティ協議会」において実施する。

●課題解決型研究開発プロジェクト推進事業

つくば、東海に集積した最先端の研究シーズを活用し、県立試験研究機関等で地域の課題解決につながる研究開発、実証試験に取り組み、県内企業等とのマッチングなどにより、実用化、製品化を促進する。

- ①水素利活用等に関するプロジェクトの推進
- ②ICTを活用した加工・業務用キャベツの出荷予測技術の開発

●いばらき水素戦略推進事業

「いばらき水素利用促進協議会」の活動を通して、水素への県民理解や研究開発等の促進、水素ステーションの円滑な運営を支援し、水素の利活用の拡大を図る。

- ①いばらき水素利用促進協議会の運営
- ②移動式水素ステーション運営費補助
- ③水素利用シンポジウムの開催

●エネルギー政策推進

地域特性を活かした新エネルギーの導入を促進し、地域の活性化や産業振興につなげる。

- ①新エネルギーの普及促進
- ②茨城県次世代エネルギーパークの推進

◆科学技術を支える人材の育成・交流促進

●イノベーション創出次世代育成事業

科学技術分野におけるイノベーション創出を目指して、次世代グローバルリーダーの育成や女性の参画拡大を一層推進する。

- ①理工系女子応援事業
- ②科学オリンピック（地学）国内大会本選の開催

●いばらきイノベーションアワード顕彰事業【新規】

AIやIoTなどの先端技術を活用した革新的な新製品・新サービスを開発した企業を表彰することにより、より一層の製品化や地域経済を支える新産業の成長の促進を図る。

●つくばサイエンスツアー推進事業

筑波研究学園都市に集積する研究機関等の公開・開放を促進し、県内外からの見学、学習の場として活用することで、科学技術の普及啓発を図る。

- つくばサイエンスツアーの企画、広報、利用者支援

◆中性子ビームライン産業利用の推進

●中性子ビームライン産業利用推進事業

J-PARC内に設置した県中性子ビームラインの産業利用の促進に取り組み、中性子を利用した研究成果から、新機能・高性能の材料創製や高付加価値型製品の開発、創業などにつながる革新的な新技術の創出を図る。（学会・展示会への参加、研究会の開催、企業訪問等）

●県内中性子利活用促進事業

「県内中性子利用連絡協議会」における、中性子利用相談やJ-PARC周辺機器開発等への参入促進の活動、産学連携による県内企業の中性子利用事例創出に向けた取り組み等を通じ、中性子利活用を促進する。

◆つくば国際戦略特区及び宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトの推進

●特区プロジェクト等イノベーション支援事業

次世代がん治療（BNCT）やロボット技術をはじめとしたつくばの有望な技術シーズの実用化や社会実装を支援し、産業化を図るとともに、つくばのシーズから絶え間なく事業化成功事例を創出する「つくばイノベーション・エコシステム」を構築する。

●いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業【拡充】

宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。

- 宇宙分野の投資家等を招聘したビジネスマッチングの開催 など

茨城県産業戦略部の主要人事

（令和2年4月1日付）をお知らせします。（敬称略）

産業略部長	前田 了
産業戦略部次長	飯塚 一政
産業政策課長	薄井 秀雄
産業政策課企画監	酒井 和二
中小企業課長	長谷川克己
中小企業課経営支援室長	戸塚 崇文
労働政策課長	信田 好則
技術振興局長	伊佐間 久
技術振興局 技術革新課長	木名瀬貴久
技術振興局 科学技術振興課長	宮本 善光